



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 株式会社FRONTEO 上場取引所 東
 コード番号 2158 URL http://www.fronteo.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 守本 正宏
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 前田 晃洋 (TEL) 03(5463)6344
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	11,494	8.9	△929	—	△965	—	△771	—
28年3月期	10,553	68.2	71	△73.2	25	△94.1	△194	—

(注) 包括利益 29年3月期 △806百万円(—%) 28年3月期 △588百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△21.21	—	△16.5	△6.6	△8.1
28年3月期	△5.47	—	△4.2	0.2	0.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

※第2四半期連結会計期間において、平成28年3月期第2四半期に行われた企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成28年3月期連結財務諸表について暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	16,345	5,227	30.5	131.64
28年3月期	12,916	4,657	33.8	122.10

(参考) 自己資本 29年3月期 4,991百万円 28年3月期 4,365百万円

※第2四半期連結会計期間において、平成28年3月期第2四半期に行われた企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成28年3月期連結財務諸表について暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△239	△1,602	4,563	4,533
28年3月期	616	△4,711	3,213	1,795

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	107	—	2.3
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	14,000	21.8	200	—	190	—	90	—	2.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名） 除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	37,921,862株	28年3月期	35,751,360株
② 期末自己株式数	29年3月期	630株	28年3月期	630株
③ 期中平均株式数	29年3月期	36,372,576株	28年3月期	35,582,665株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,430	△2.8	158	△50.3	120	△36.3	61	△17.9
28年3月期	4,560	22.6	317	△14.1	189	△56.5	74	△76.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	1.68		1.64					
28年3月期	2.09		2.06					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	15,926		6,634		40.4	169.59		
28年3月期	11,896		5,187		41.3	137.47		

(参考) 自己資本 29年3月期 6,431百万円 28年3月期 4,914百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	22
(会計上の見積りの変更)	22
(追加情報)	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(企業結合等関係)	27
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）におけるわが国経済は、政府や日本銀行の経済・金融政策を背景に企業収益や雇用環境の改善が進み、緩やかな回復基調となりました。一方で、世界経済は、中国及び新興国経済における景気の下振れや為替の急激な変動、英国のEU離脱問題、さらには米国での大胆な政策転換を訴える新政権の発足によって、不確実性が高まり、先行きは一段と不透明な状況となってまいりました。

このような経営環境の中、当社グループは、創業以来、訴訟支援や不正調査というスピードと精度を求められる厳しい環境でデータ解析技術を磨き、その技術を人工知能エンジン「KIBIT（キビット）」（※）へと発展させてまいりました。KIBITは、わずかな教師データから人間の微妙な心の動きを理解し、経験や勘などの“暗黙知”を含めた専門家の判断の仕組みを学習・評価します。現在、KIBITは、わが国で実用化されている数少ない人工知能の一つとして、リーガル分野を越え ビジネスインテリジェンスやデジタルコミュニケーション、ヘルスケアなど様々なシーンで、企業や社会の課題解決に向けたソリューションを提供しております。

なお、当社は、変革を更に推し進め、創業より掲げる「人と社会の未来」を創造する価値を持った企業としての意思を明確に示すため、進取の精神とともに技術の進歩性や先端性等の意味をこめて、平成28年7月1日付で社名を変更し、株式会社FRONTEOとして新たなスタートを切りました。

※KIBITとは、当社が独自開発した人工知能エンジンです。学習と評価を行う独自の人工知能関連技術(当社ではLandscapingと呼びます)と、データ分析の現場を通して集積・体系化された大規模な知識を備えており、非定型のテキストデータを解析します。そして、わずかな教師データから、それを選んだ人間の機微（人間が個人的に持つ暗黙知・判断の仕組み・感覚）を理解することができます。

リーガル事業においては、平成28年7月に米国子会社3社を統合し、内部体制の強化に向けた組織改革を実施いたしました。また、当年度後半からは、米国子会社と本社の協働によりアジアの大型案件を獲得した結果、3期連続の増収を達成いたしました。

AI事業では、ビジネスインテリジェンス、デジタルコミュニケーションの分野においてKIBITを活用したソフトウェアの導入社数が前年度比2.25倍の45社、売上高は前年度比2.4倍と大幅な成長を達成し、製造、金融、小売、流通と様々な業種業態の企業においてKIBITを業務効率化に有効にご活用いただけるという人工知能としての汎用性に確かな手応えを掴んだ一年となりました。また、ヘルスケア分野では、その潜在市場の大きさから中期的な成長の柱と位置付け、積極的な投資を進めております。平成28年12月にはヘルスケア分野への投資資金として、第三者割当による無担保転換社債型新株予約権付社債の発行により25億円の資金を調達いたしました。

これらの活動の結果、当連結会計年度における、売上高は11,494,701千円（前年同期比8.9%増）となりました。利益に関しましては、社名変更及び米国子会社3社統合に伴う商標権償却、買収に伴う事業規模の一段の拡大による監査工数の増加に伴う監査報酬の増加など一過性の費用を計上したことに伴い、営業損失929,812千円（前年同期は71,346千円の営業利益）、経常損失965,369千円（前年同期は25,433千円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失771,578千円（前年同期は194,529千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

各事業の当連結会計年度の概況は以下のとおりです。

(リーガル事業)

① eディスカバリ事業

eディスカバリ事業につきましては、平成27年8月にEvD, Inc.の子会社化に加え、平成28年11月にEDI, Inc.の営業権を取得したことにより販路拡大につながり売上高が大幅に増加したものの、韓国クライアントの大規模訴訟の案件数収束に加え、米国子会社統合に伴う収益認識に係る内部統制の確立を優先的に取り組んだ結果、一時的に営業活動に影響が及んだこと等により、売上高は10,734,876千円と前年度比7.4%増に留まりました。

② リーガル/コンプライアンスプロフェッショナルサービス事業

リーガル/コンプライアンスプロフェッショナルサービス事業につきましては、ペイメントカードのフォレンジック調査やコンサルティングサービスが好調に推移した結果、売上高は407,260千円（前年度比8.0%増）となりました。

③ その他の事業

その他の事業につきましては、米国のソフトウェア販売が好調に推移したことにより売上高は64,552千円（前年度比7.4%増）となりました。

以上の結果、リーガル事業の売上高は11,206,689千円と前年度比で7.4%増となりましたが、前述の韓国クライアントの売上減少、一時的な償却費や監査費用等の計上に加え、プロダクトミックスの変化による売上高総利益率の低下などにより、206,596千円の営業損失（前年度は598,766千円の営業利益）となりました。

(AI事業)

AI事業につきましては、第2四半期連結累計期間より、上述のリーガル/コンプライアンスプロフェッショナルサービス事業から切り離し、別掲することいたしました。

当連結会計年度においては、ビジネスインテリジェンス、デジタルコミュニケーションの分野において当社独自の人工知能KIBITを搭載したソフトウェア「Lit i View」シリーズの売上が堅調に推移しており、eメール監査ツール「Lit i View EMAIL AUDITOR」、知財戦略支援システム「Lit i View PATENT EXPLORER」、ビジネスデータ分析システム「Lit i View AI助太刀侍」など、いずれも大手企業数社に導入されております。

なお、「Lit i View」シリーズにつきましては、平成29年4月よりKIBITに対する認知や理解、期待感を高めてより浸透を目指すことを目的として、「Lit i View EMAIL AUDITOR」を「KIBIT Email Auditor」へ、「Lit i View PATENT EXPLORER」を「KIBIT Patent Explorer」へ、「Lit i View AI助太刀侍」を「KIBIT Knowledge Probe」へと名称を変更しております。

また、第4四半期連結会計期間においては人工知能搭載ロボットKibiroの販売も開始し、一般消費者向け販売だけでなく、企業との提携も進めており、メディアへの露出の機会も増加しております。

一方、ヘルスケアの分野におきましては、「がん個別化医療AIシステム」や「転倒転落予測システム」等の案件はまだ先行投資段階にはあるものの、ファーマコビジランス等の事業化により2019年度の収益化に向けて開発を進めております。

その結果、AI事業の売上高は288,011千円（前年同期比142.2%増）となりましたが、新製品開発や営業・マーケティング活動などの費用を1,011,970千円計上したことにより、営業損失は723,216千円（前年度は527,420千円の営業損失）となりました。

(次期の見通し)

次期の連結業績につきましては、まず、国内においては、引き続き緩やかな回復基調が期待されますが、米国の新政権における景気への影響は不透明であり、また為替や株式市場の変動により先行きについては依然として見通しが立ちにくい状況が続くものと思われます。

このような経営環境の中、当社グループは、後述の経営方針に記載の中長期経営戦略に基づき、リーガル事業の拡大と共に、人工知能KIBITを活用したAI事業の展開を推し進めてまいります。

リーガル事業は、米国子会社において、リーガルテクノロジーにおけるソリューションビジネスの展開に豊富な経験を持つクレイグ・カーペンター氏を新CEOとして迎え、グローバル・クロスボーダー営業を加速することで、増収黒字化を見込んでおります。

AI事業は、ビジネスインテリジェンス、デジタルコミュニケーションの分野において、当連結会計年度において取組んだ導入事例を梃子に営業活動を加速させることで黒字化が望める段階に到達できるものと思われます。一方、ヘルスケア分野につきましては、主として実証実験や臨床試験段階のプロジェクトが多く、利益を計上するまでには至らないと見込んでおります。

以上のことを踏まえ平成30年3月期の業績予想につきましては、連結売上高14,000百万円（対前期比21.8%増）、営業利益200百万円（対前期比－%）、経常利益190百万円（対前期比－%）、親会社株主に帰属する当期純利益90百万円（対前期比－%）を見込んでおります。

(注) 業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって記載内容と大きく異なる可能性があることを予めご承知ください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末と比べて3,429,249千円増加し、16,345,350千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて3,653,750千円増加し、9,094,914千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加2,737,703千円、繰延税金資産の増加434,770千円、受取手形及び売掛金の増加501,012千円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて224,500千円減少し、7,250,435千円となりました。これは主に投資有価証券の減少139,520千円、工具、器具及び備品の減少63,868千円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べて2,858,703千円増加し、11,117,353千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて243,684千円増加し、3,744,123千円となりました。これは主に短期借入金増加948,000千円、未払金の減少1,069,755千円、買掛金の増加115,744千円、1年以内返済予定の長期借入金の増加78,723千円、未払法人税等の増加35,845千円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて2,615,019千円増加し、7,373,230千円となりました。これは主に新株予約権付社債の増加1,250,000千円、長期借入金の増加1,026,532千円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて570,546千円増加し、5,227,996千円となりました。これは主に資本金の増加775,689千円、資本剰余金の増加772,819千円、利益剰余金の減少880,459千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、4,533,182千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況と、その主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は239,300千円(前期比855,867千円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は1,602,026千円(前期比3,109,429千円の減少)となりました。これは主に子会社株式の条件付取得対価の支払額828,431千円、無形固定資産の取得による支出501,887千円、有形固定資産の取得による支出328,435千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は4,563,928千円(前期比1,350,304千円の増加)となりました。これは主に短期借入れによる収入4,370,000千円、短期借入金の返済による支出3,422,000千円、新株予約権付社債の発行による収入2,500,000千円、長期借入れによる収入1,855,897千円、長期借入金の返済による支出750,641千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	64.7	67.8	65.4	33.8	30.5
時価ベースの自己資本比率	298.1	242.1	435.7	264.0	166.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.0	29.2	1.3	7.4	△28.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.6	2.8	141.2	37.9	△9.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元は、当社グループ経営の重要課題のひとつと位置付けた上で、財務体質の強化と積極的な事業展開と経営基盤の強化に必要な内部留保の充実に努めつつ、業績に応じた配当を継続的に行う事を基本方針としておりますが、当期におきましては、財務状況を踏まえ誠に遺憾ながら、「配当の見送り」とさせていただきます。

次期につきましても、内部留保を充実させ、一時的に経営資源の全てを当社グループの事業活動に振り向け、AI事業基盤を早期に盤石なものとする事を優先すべきと考え、「配当の見送り」とさせていただきます。さらなる成長のため全力を挙げてまいりますので、株主の皆さまには何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、本項における将来に関する事項は決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 事業環境に関する事項

① リーガル事業（eディスカバリ）の市場環境について

当社グループが提供するeディスカバリに関連するサービスの中で、主要なサービスであるディスカバリ（証拠開示）支援サービスにかかる市場は、平成18年12月米国連邦民事訴訟規則（FRCP）の改定以降、電子データの開示に関して明文化され、その電子データ処理とその訴訟対応関連市場規模は年平均15%で増加し、平成29年以降では1兆円近くに達すると予想されています（Transparency Market Research）。当社グループは、米国、日本、韓国、台湾のアジア企業を軸にサービスを提供しており、これらの国の経済及び法制度が大きく変化した場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制について

当社グループはeディスカバリに関連する事業を行っておりますが、現在のところ、当社グループが事業を展開するにあたり、法的な規制は受けておりません。しかしながら、当社グループは米国における訴訟制度に基づくディスカバリ（証拠開示）支援サービスを行っており、今後、米国における訴訟関係の法律、法令が変更された場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。また、日本国内において新たな規制法規が制定された場合に、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 競合について

当社グループは日本におけるeディスカバリ専門企業の草分けとして、ノウハウや実績において他社に先行しており、技術力の高さ、情報の提供分野、独自のコンテンツによる競合他社と差別化がなされております。eディスカバリ事業を行っている企業は、現在、日本国内においては多くありませんが、今後はeディスカバリ事業が認知され、業界の市場規模が拡大することにより日本国内企業の新規参入や、eディスカバリ事業先進国である米国をはじめとする海外企業が、日本へ進出してくる可能性があります。

④技術革新について

当社グループは、常にeディスカバリの先進国である米国での技術及び米国市場の動向を注視しております。しかしながら、コンピュータの関連技術を取巻く環境は、技術革新の速度と頻度が高まって変化が著しく、またそれに基づく商品や新しいサービスも次々と提供されて、変化の激しいものになっております。このような状況において、当社グループが扱うeディスカバリ事業及び当社グループの技術ノウハウが適用できない場合、サービスの提供に影響を及ぼす可能性があり、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤企業買収等、事業再編に係るリスク

当社グループは成長戦略の一環としてM&A等により企業買収等を実施することがありますが、予想範囲を超える事業環境の変化の影響によって、経営及び財務状況の悪化が生じた場合は、当社グループの事業に影響を受けるほか、のれんの減損や事業再編等に伴う費用の発生等により、業績・財政状態に影響を受ける可能性があります。

2. 事業特性に関する事項

① 情報の管理について

当社グループの事業では、eディスカバリ事業の特性上、コンピュータの調査の際に顧客企業の重要な情報を保有することとなるため、高度な情報の管理が求められております。そのため、データ処理センターを設置し、静脈認証や入室申請書による入室管理の徹底、耐火金庫による調査データの保管、外部と隔絶されたネットワークの構築等により安全な作業環境を確保しております。また、そのサービス運用において、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の国際標準規格である「ISO27001」（ISO/IEC27001:20013）、並びに国内規格である「JIS Q27001」（JIS Q 27001:2014）の認証を取得し、更新審査に合格しております。

また当社グループの全従業員との間において個人情報を含む機密情報に係る契約を締結しており、退職後も個別に同契約を締結して、個人情報を含む機密情報の漏えいの未然防止に努めております。さらに、当社グループは個人情報をも含めた重要な業務管理情報について生体認証、ID及びパスワードによって管理すると共にインターネットを通じた外部からのアクセスによる情報流出の防止策を採用しております。

しかしながら、なんらかの事情により今後、情報の流出による問題が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

② 事業の拡大に伴う経営管理体制の確立について

当社グループは、平成29年3月31日現在、取締役5名、監査役3名、連結ベースでの従業員485名で構成され、内部管理体制も現状に応じたものになっております。引き続き従業員の育成及び事業拡大に合わせた採用活動による人員増強などの施策を講じると共に管理業務の効率化及び組織の生産性の維持・向上に努める予定です。

しかしながら、人材の育成・増強及び管理面の強化が予定どおり進まなかった場合、又は人材が社外に流出した場合には、当社グループの組織的な業務運営に支障が生じ、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 人工知能技術を活用したAI事業体制の強化について

当社グループでは、AI事業3分野（ヘルスケア、デジタルコミュニケーション、ビジネスインテリジェンス）において、人工知能技術を活用した情報解析事業の展開に取り組んでおり、今後の事業展開の柱として成長させるべく、体制構築に力を入れています。これらの事業の与える影響を確実に予測することは困難であり、予期せぬ変化が発生したことにより当初予定していた事業計画を達成できない、あるいは期待どおりの成果を生まず、先行投資に見合うだけの十分な収益を得られない可能性があります。

④ 他社との提携について

当社グループでは、研究、開発、販売等において、共同研究、共同開発、技術導出入、共同販売等さまざまな形で他社と提携を行っております。何らかの事情により提携関係が変更・解消になった場合、業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 人材の確保について

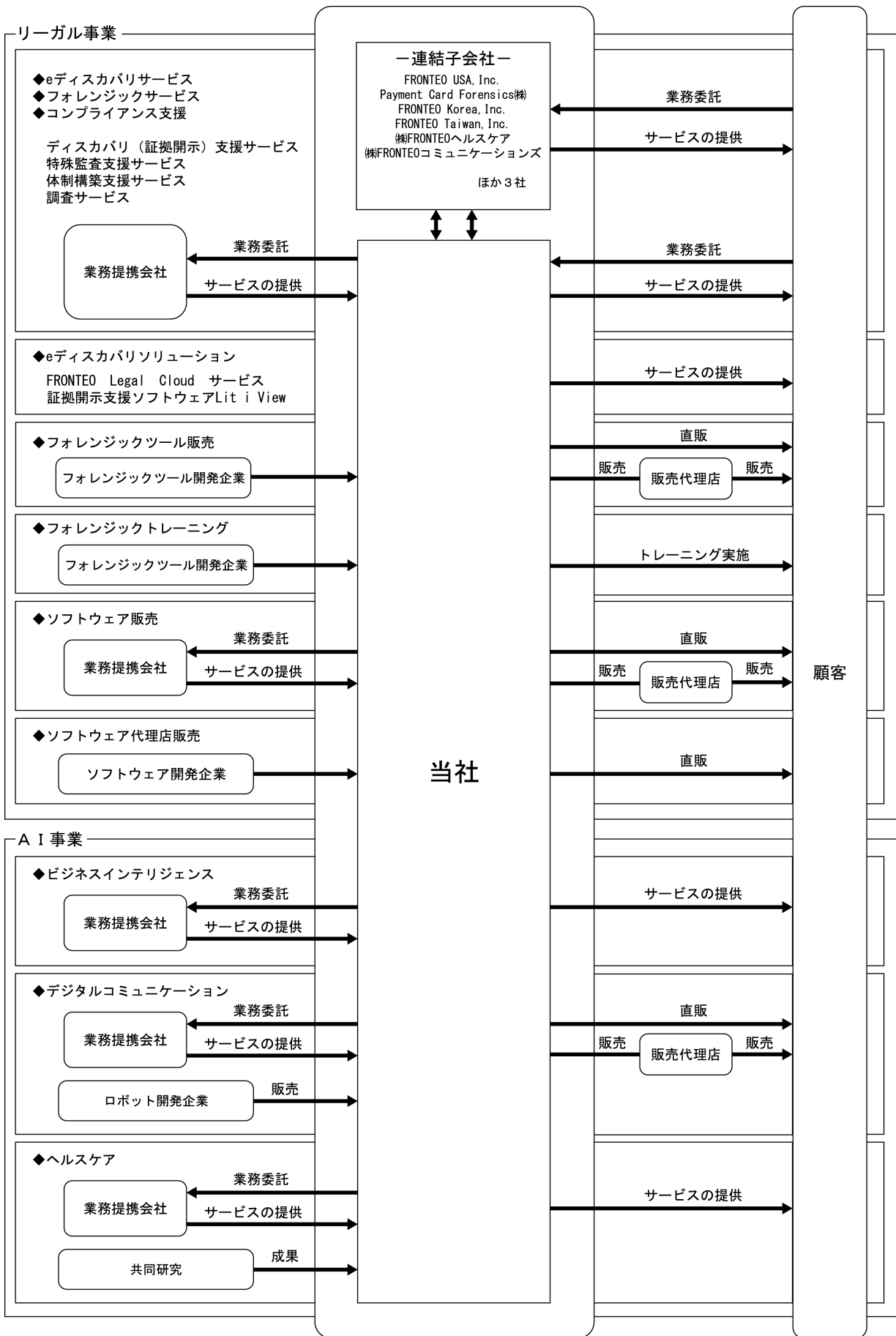
当社グループでは、事業展開においては、専門的な情報技術や業務知識を有する優秀な人材を確保する事が重要です。人材需要が急増するeディスカバリ事業及びAI事業では、専門性を有する人材は限られております。当社グループでは、各分野の人材の中途採用と新卒者採用を進め、さらに社員教育体制の整備を進め、人材の定着を図るよう努めてまいります。

しかしながら、優秀な人材の確保が予定どおりに進まなかった場合、また既存の主要な人材が社外に流出した場合には、当社グループの経営活動に支障が生じ、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥ 為替相場の変動について

当社グループは米国法律事務所等への販売及び役務提供に関し、日本円を価格決定のベースとした外貨建（米ドル）にて取引を行っており、本取引は今後とも継続してまいります。一方、ディスカバリの主要マーケットである米国での3社買収により、米国での売上高がグループ全体の約6割を占め、為替リスクが高まっております。急激な為替相場の変動は、海外の連結子会社の収益や財務諸表を円貨換算する場合にも影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「Bright Value Creator ～人と先端科学の未来に向かう、輝ける価値の創造」という企業理念の下、独自開発の人工知能KIBITをはじめとする最先端技術の活用に加え、訴訟支援や不正調査で培ったノウハウを駆使し、情報社会におけるさまざまな課題を解決することで、より良い未来の実現に貢献していくことを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の継続的な拡大を通じて、企業価値を向上させていくことを経営の目標としております。経営指標としては売上規模の拡大、事業の収益力を表す営業利益率、および営業キャッシュ・フローの改善に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、人間の機微を理解する人工知能「KIBIT（キビット）」が持つ可能性を最大限に引き出し、社会に貢献するための活用領域として、4つの分野へ展開していく戦略を描いております。具体的には、原点であるリーガル事業に加え、AI事業の3分野（ビジネスインテリジェンス、デジタルコミュニケーション、ヘルスケア）において、「人工知能が人間を理解し、すぐそばで人間をサポートしてくれる社会」の早期実現を目指します。各事業分野で拡大成長し続けるべく、以下の項目の強化に取り組んでまいります。

■リーガル事業

eディスカバリ市場は年平均成長率15%で拡大しており、参入企業は米国で1,000社超と多い状況です。こうした環境のもと、当社グループはアジア発のディスカバリベンダーとして、豊富な支援実績に基づくノウハウに加え、独自開発したeディスカバリ支援システム「Lit i View」の強みであるアジア言語対応力や人工知能技術「Predictive Coding」による効率性、全行程をワンストップでサポートする対応力を武器に、今後はグローバルでのクロスボーダー営業を加速させることで、eディスカバリ市場で事業の拡大に取り組んでまいります。

■AI事業

【ビジネスインテリジェンス・デジタルコミュニケーション】

企業の業務効率化にAIを活用するという取り組みは新聞紙上でも連日報じられ、大変注目を集めております。こうしたなか、当社が独自開発した人工知能エンジンKIBITは、幅広い業種へ導入している実績と、少量の教師データで動くことによる機動性の高さ、導入に向けた業務分析から運用サポートまでフルサポートできるコンサル力を強みに、わが国で実用化されている数少ない人工知能の一つとして認知が広がっております。特に、金融機関では、FinTechに次ぎRegTech（Regulation Technology）という造語も生まれ、規制強化に対しAIの活用により早急に業務の精度を上げたいというニーズが強いことから、今後は、KIBITの営業体制もRegTech領域へ集中をしていく所存です。こうしたAIへの期待が高まる一方で、ユーザー企業においては、AIの特性への理解不足や、社内におけるデータ解析人材の不足に課題があるケースが多くみられることから、今後は、ユーザー企業内でのAI活用人材の育成を目的として育成講座を提供することに加え、AIの導入から運用までのサポート体制をより充実化させることで、導入に向けたハードルを低減させ、市場開拓の促進に努めてまいります。

【ヘルスケア】

ヘルスケアの領域では、高齢化社会を迎え患者数が増加傾向を強める一方で、医療・介護従事者の人手不足が叫ばれており、医療・介護現場の継続的な業務の効率化が不可欠で、AIの潜在市場は非常に大きいと予想されます。また、スピードや解析の質、機密性の面で厳しいリーガル事業で培ったKIBITは、医療現場の情報管理や解析ニーズと親和性が高く、医療・介護の質の向上に寄与する場面は数多く見込まれることから、ヘルスケアを中長期的な成

長の柱と位置付け、積極的な投資を進めてまいります。なお、ヘルスケア分野は、医療機関との共同開発、実証実験、臨床試験といった工程を要し、他の分野に比べ収益化まで時間を要するという特徴がありますが、なかには、医療介護現場に従事する職員の退職防止システムやMR効率化など、ビジネスインテリジェンスで培ったノウハウを応用することで短期収益化が図れる案件もあることから、今後は、短・中・長期のパイプラインを充実化させることに注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が対処すべき主な課題は以下のとおりであります。

1. AI事業の体制強化

今後新たなステージへと進むためには、現在取り組んでいるAI事業3分野（ヘルスケア、デジタルコミュニケーション、ビジネスインテリジェンス）を急速に収益化する必要があります。平成29年1月に各分野に事業戦略推進の責任者が着任し、各分野の体制整備は大きく進展しています。今後は、営業力や開発力の強化に向けて、各分野の専門知識を持つ人材の獲得を進めてまいります。

2. 米国子会社の体制強化とクロスボーダー営業の体制構築

平成28年7月に米国子会社3社を統合し、内部体制の強化に向けた組織改革を進めました。引き続き、グローバルでリーガル事業の業務効率化、サービスパフォーマンスの強化のため、組織の最適化を進めてまいります。また、現状も米国子会社と本社の協働によりアジアの大型案件を獲得するクロスボーダー営業は局所的に成功しておりますが、こうした活動を協力を面展開していくために、各国の状況、顧客ニーズを的確に察知し、迅速な意思決定を行える体制を構築して参ります。

3. 管理体制強化への課題

日米で上場している企業として求められる内部統制の更なる強化と経営の効率化、会社資源の有効的活用等、企業の業績面での拡大成長に直接寄与できる体制の構築と強化を進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を踏まえ、日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後、当社内外の経営環境、資金調達の実態の拡大性等を勘案し、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,798,723	4,536,426
受取手形及び売掛金	2,901,719	3,402,731
商品	2,169	69,396
貯蔵品	6,833	4,072
繰延税金資産	164,593	599,363
その他	642,395	611,086
貸倒引当金	△75,268	△128,162
流動資産合計	5,441,164	9,094,914
固定資産		
有形固定資産		
建物	598,403	623,813
減価償却累計額	※1 △101,335	※1 △172,827
建物(純額)	497,067	450,986
車両運搬具	3,969	11,222
減価償却累計額	△293	△5,228
車両運搬具(純額)	3,675	5,993
工具、器具及び備品	1,518,215	1,432,040
減価償却累計額	※1 △922,576	※1 △900,269
工具、器具及び備品(純額)	595,639	531,770
リース資産	11,977	125,824
減価償却累計額	△8,967	△13,097
リース資産(純額)	3,009	112,727
その他	5,912	15,463
有形固定資産合計	1,105,304	1,116,941
無形固定資産		
ソフトウェア	888,283	910,176
のれん	2,188,659	2,188,131
顧客関連資産	1,954,414	1,913,459
その他	297,099	202,404
無形固定資産合計	5,328,457	5,214,171
投資その他の資産		
投資有価証券	639,934	500,414
差入保証金	141,070	139,467
長期預金	225,360	224,380
繰延税金資産	674	4,062
その他	34,133	50,997
投資その他の資産合計	1,041,173	919,322
固定資産合計	7,474,935	7,250,435
資産合計	12,916,100	16,345,350

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	358,427	474,171
短期借入金	52,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 719,546	※2 798,269
未払金	1,265,794	196,038
未払法人税等	137,651	173,496
賞与引当金	115,905	153,622
その他	851,114	948,524
流動負債合計	3,500,438	3,744,123
固定負債		
新株予約権付社債	—	1,250,000
長期借入金	※2 3,812,075	※2 4,838,607
繰延税金負債	841,499	783,069
退職給付に係る負債	30,105	35,678
資産除去債務	44,251	44,747
その他	30,279	421,127
固定負債合計	4,758,211	7,373,230
負債合計	8,258,649	11,117,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,705,931	2,481,621
資本剰余金	1,493,391	2,266,210
利益剰余金	1,155,073	274,613
自己株式	△26	△26
株主資本合計	4,354,369	5,022,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	298,327	305,794
繰延ヘッジ損益	△3,942	—
為替換算調整勘定	△283,423	△336,236
その他の包括利益累計額合計	10,961	△30,442
新株予約権	272,920	203,675
非支配株主持分	19,197	32,344
純資産合計	4,657,450	5,227,996
負債純資産合計	12,916,100	16,345,350

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	10,553,007	11,494,701
売上原価	5,850,430	6,876,515
売上総利益	4,702,576	4,618,185
販売費及び一般管理費	※1,※2 4,631,230	※1,※2 5,547,997
営業利益又は営業損失(△)	71,346	△929,812
営業外収益		
受取利息	1,672	3,634
受取配当金	11,250	14,400
受取家賃	8,754	4,193
その他	7,428	29,845
営業外収益合計	29,105	52,074
営業外費用		
支払利息	16,260	26,733
社債発行費	—	16,036
シンジケートローン手数料	10,481	11,783
為替差損	35,818	14,083
その他	12,457	18,994
営業外費用合計	75,018	87,631
経常利益又は経常損失(△)	25,433	△965,369
特別利益		
固定資産売却益	1,231	685
特別利益合計	1,231	685
特別損失		
固定資産売却損	—	28,464
固定資産除却損	28,211	15,652
減損損失	5,143	—
投資有価証券売却損	—	2,441
特別退職金	—	70,049
特別損失合計	33,355	116,607
税金等調整前当期純損失(△)	△6,690	△1,081,291
法人税、住民税及び事業税	213,314	37,148
法人税等調整額	△31,233	△353,085
法人税等合計	182,081	△315,937
当期純損失(△)	△188,772	△765,354
非支配株主に帰属する当期純利益	5,756	6,224
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△194,529	△771,578

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純損失(△)	△188,772	△765,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,678	7,466
繰延ヘッジ損益	△3,942	3,942
為替換算調整勘定	△454,746	△52,813
その他の包括利益合計	△400,010	△41,404
包括利益	△588,783	△806,758
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△594,539	△812,983
非支配株主に係る包括利益	5,756	6,224

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,688,433	1,475,893	1,420,973	△26	4,585,274
当期変動額					
新株の発行	17,497	17,497			34,995
剰余金の配当			△106,472		△106,472
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△194,529		△194,529
その他			35,101		35,101
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	17,497	17,497	△265,900	—	△230,904
当期末残高	1,705,931	1,493,391	1,155,073	△26	4,354,369

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	239,649	—	171,323	410,972	211,082	13,443	5,220,772
当期変動額							
新株の発行							34,995
剰余金の配当							△106,472
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△194,529
その他							35,101
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58,678	△3,942	△454,746	△400,010	61,838	5,754	△332,418
当期変動額合計	58,678	△3,942	△454,746	△400,010	61,838	5,754	△563,322
当期末残高	298,327	△3,942	△283,423	10,961	272,920	19,197	4,657,450

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,705,931	1,493,391	1,155,073	△26	4,354,369
当期変動額					
新株の発行	775,689	775,689			1,551,379
剰余金の配当			△107,252		△107,252
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△771,578		△771,578
その他		△2,870	△1,628		△4,499
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	775,689	772,819	△880,459	—	668,049
当期末残高	2,481,621	2,266,210	274,613	△26	5,022,419

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	298,327	△3,942	△283,423	10,961	272,920	19,197	4,657,450
当期変動額							
新株の発行							1,551,379
剰余金の配当							△107,252
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△771,578
その他							△4,499
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,466	3,942	△52,813	△41,404	△69,245	13,146	△97,503
当期変動額合計	7,466	3,942	△52,813	△41,404	△69,245	13,146	570,546
当期末残高	305,794	—	△336,236	△30,442	203,675	32,344	5,227,996

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△6,690	△1,081,291
減価償却費	883,608	1,031,197
減損損失	5,143	—
のれん償却額	113,892	153,855
社債発行費	—	16,036
シンジケートローン手数料	10,481	11,783
固定資産売却損益 (△は益)	△1,231	27,779
固定資産除却損	28,211	15,652
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,680	5,455
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△58,147	37,623
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,767	52,002
受取利息及び受取配当金	△12,922	△18,034
支払利息	16,260	26,733
為替差損益 (△は益)	94,452	△208,292
売上債権の増減額 (△は増加)	△386,380	△496,581
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,832	△64,435
仕入債務の増減額 (△は減少)	158,260	106,633
未払金の増減額 (△は減少)	182,666	△333,251
その他	109,964	356,699
小計	1,132,822	△360,433
利息及び配当金の受取額	12,922	18,034
利息の支払額	△13,508	△22,833
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△515,669	125,932
営業活動によるキャッシュ・フロー	616,566	△239,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△225,360	—
有形固定資産の取得による支出	△673,724	△328,435
有形固定資産の売却による収入	2,981	9,972
無形固定資産の取得による支出	△382,049	△501,887
無形固定資産の売却による収入	—	485
投資有価証券の売却による収入	—	100,000
差入保証金の差入による支出	△12,919	△28,969
差入保証金の回収による収入	11,884	35,134
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,433,114	—
営業権の取得による支出	—	△57,021
子会社株式の条件付取得対価の支払額	—	△828,431
その他	845	△2,873
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,711,455	△1,602,026

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,800,000	4,370,000
短期借入金の返済による支出	△3,784,000	△3,422,000
長期借入れによる収入	3,761,545	1,855,897
長期借入金の返済による支出	△454,591	△750,641
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,592	△16,101
新株予約権付社債の発行による収入	—	※2 2,500,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	※2 21,197	※2 184,374
配当金の支払額	△106,472	△107,252
シンジケートローン手数料の支払額	△4,000	△33,780
借入関連費用の支払額	△20,000	—
その他	2,537	△16,567
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,213,624	4,563,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	△41,036	14,621
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△922,300	2,737,223
現金及び現金同等物の期首残高	2,718,259	1,795,958
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,795,958	※1 4,533,182

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 9社

第2四半期連結会計期間において、米国の連結子会社であるEvD, Inc.及びその子会社2社、並びにUBIC North America, Inc. 及びTechLaw Solutions, Inc. を、FRONTEO USA, Inc. 及びFRONTEO Government Services, Inc. の2社に統合・再編いたしました。連結子会社間の統合・再編のため連結の範囲に変更はありませんが、連結子会社の数は3社減少しております。

また、第2四半期連結会計期間においてFRONTEO USA, Inc. が新たに設立したFRONTEO EMEA Ltd. を連結の範囲に含めたため、連結子会社の数が1社増加しております。

② 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の関連会社の数

該当する会社はありません。

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

該当する会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ デリバティブ

時価法によっております。

ハ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。ただし、一部の連結子会社の商品については、総平均法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6～15年
工具、器具及び備品	4～20年

ロ 無形固定資産(リース資産除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェアについては、自社利用のものは社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法、販売目的のものは見込有効期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を償却しております。

また、企業結合により識別された顧客関連資産については、その効果の及ぶ期間(15年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③ 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理をしております。

④ 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額に基づく当連結会計年度費用負担額を計上しております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利通貨スワップについては一体処理(特例処理・振当処理)の要件を満たしているため一体処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利通貨スワップ

ヘッジ対象・・・外貨建長期借入金

ハ ヘッジ方針

借入金の為替及び金利変動リスクを回避する目的で実需に基づくものを対象に行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利通貨スワップの一体処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しています。

⑥ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑦ のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、15年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法により定期的に償却しております。

⑧ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑨ その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価基準および評価方法の変更)

当社及び連結子会社における、たな卸資産のうち、通常の販売目的で保有するたな卸資産の商品に係る評価方法は、従来、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しておりましたが、当連結会計年度より人工知能搭載ロボットの販売を新規で開始しました。この人工知能搭載ロボットの販売に関する商品の評価方法は、総平均法(貸借対照表価額が収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用したため、当社一部の連結子会社の商品の評価方法を、総平均法(貸借対照表価額が収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。

なお、人工知能搭載ロボットの販売に関する商品の仕入は当期から開始したものであり、かつ当連結会計年度における仕入単価は均一であるため、この変更に伴う期首の利益剰余金、損益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社は、平成28年6月29日開催の第13回定時株主総会において定款変更の承認を受け、平成28年7月1日より社名変更いたしました。これにより、当社が保有する旧社名に係る商標権について、耐用年数を実態に即して見直しました。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ35,601千円増加しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
減損損失累計額	38,598千円	38,032千円

※2. 当社は、運転資金、設備投資資金及び開発資金の効率的な調達のため、取引銀行と当座貸越契約及びシンジケートローン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額及びシンジケートローン契約総額	1,700,000千円	2,390,000千円
借入実行残高	700,000千円	2,300,000千円
差引額	1,000,000千円	90,000千円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	219,978千円	145,100千円
給料及び手当	1,371,992千円	1,946,344千円
貸倒引当金繰入額	37,709千円	139,346千円
賞与引当金繰入額	317,368千円	271,093千円
退職給付費用	8,247千円	6,656千円
減価償却費	325,149千円	468,720千円
支払手数料	597,782千円	857,246千円
業務委託料	398,441千円	251,913千円

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
研究開発費	91,600千円	83,678千円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	127,612千円	13,202千円
組替調整額	－千円	△2,441千円
税効果調整前	127,612千円	10,761千円
税効果額	△68,933千円	△3,295千円
その他有価証券評価差額金	58,678千円	7,466千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△3,942千円	3,942千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△454,746千円	△52,813千円
その他の包括利益合計	△400,010千円	△41,404千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	35,491,360	260,000	－	35,751,360
合計	35,491,360	260,000	－	35,751,360
自己株式				
普通株式	630	－	－	630
合計	630	－	－	630

(注) 1 発行済株式の総数は、ストック・オプションの権利行使により260,000株増加しております。

2. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第5回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	93,324
	第6回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	34,560
	第7回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	57,751
	第8回新株予約権	普通株式	88,000	—	—	88,000	23,742
	第9回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	26,953
	第11回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	32,741
	第12回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	4,204
合計			—	—	—	—	272,920

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	106,472	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	107,252	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	35,751,360	2,170,502	—	37,921,862
合計	35,751,360	2,170,502	—	37,921,862
自己株式				
普通株式	630	—	—	630
合計	630	—	—	630

(注) 1 発行済株式の総数は、新株予約権付社債の行使により1,537,502株、ストック・オプションの権利行使により633,000株増加しております。

2. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第5回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	12,874
	第6回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	30,760
	第7回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	42,590
	第9回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	38,688
	第11回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	54,297
	第12回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	10,509
	第13回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	9,819
	第14回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	3,678
	第15回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	456
	第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権(平成28年11月14日発行)	普通株式	—	3,075,030	1,537,502	1,537,528	(注) 1
合計		—	3,075,030	1,537,502	1,537,528	203,675	

(注) 1 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

(変動事由の概要)

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の発行による増加 3,075,030株

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による減少 1,537,502株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	107,252	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	1,798,723千円	4,536,426千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,084千円	△1,104千円
別段預金	△1,679千円	△2,139千円
現金及び現金同等物	1,795,958千円	4,533,182千円

※2. 重要な非資金取引の内容

新株予約権の行使

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
新株予約権の行使による 資本金増加額	6,867千円	150,689千円
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	6,867千円	150,689千円

転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
新株予約権の行使による 資本金増加額	－千円	625,000千円
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	－千円	625,000千円
新株予約権の行使による 転換社債型新株予約権付社債の減少額	－千円	1,250,000千円

(企業結合等関係)

1. 比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

平成27年7月31日に行われたEvD, Inc. との企業結合について、前第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、第2四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、前連結会計年度末は、のれんが32,084千円減少しております。前連結会計年度の連結損益計算書は、のれん償却額が2,222千円減少し、営業利益及び経常利益がそれぞれ2,222千円増加し、税金等調整前当期純損失が2,222千円減少しております。

2. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 事業取得に係る相手先企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称 Essential Discovery, Inc.

事業の内容 eディスカバリ事業のレビュービジネス

② 企業結合を行った主な理由

Essential Discovery, Inc. (以下EDI) は、レビュービジネスに特化した会社として、サンフランシスコと

ラスベガスのレビューセンターにおいて高品質なサービスを米国の主要法律事務所 (AMLaw 100 law firms) やフォーチュン500企業に提供しております。

FRONTEO USA, Inc. は、EDIの営業権を取得することにより、これらの事務所や企業を新たに顧客として迎えるほか、ディスカバリ対応の高いスキルと経験を持つ弁護士を備えたレビューチーム、そしてクライアント最優先のマインドを新たに確保することで、米国全域で一層の事業拡大を図ることができると考え、営業権を取得することにいたしました。

③ 企業結合日

平成28年11月4日

④ 企業結合の法的形式

事業譲受

⑤ 結合後企業の名称

FRONTEO USA, Inc.

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

FRONTEO USA, Inc. が現金を対価として事業を譲り受けたことによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成28年11月4日から平成29年3月31日まで

(3) 事業譲受の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金	59,168千円
未払金	200,358千円
取得原価	259,527千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 16,415千円

(5) 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

① 条件付取得対価の内容

企業結合後の被取得企業の業績達成度合いに応じて、条件付取得対価を追加で支払うこととなっております。

② 当連結会計年度以降の会計処理方針

上記条件付取得対価の変動部分については、米国会計基準に基づき認識しています。

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

127,449千円

のれんは、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

13年間にわたる均等償却

(7) 取得原価の配分

当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外でeディスカバリ関連事業の提供を行い事業活動を行っております。国内においては当社が、海外においては主として米国の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人は独立した経営単位であり、eディスカバリ関連事業の提供について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

また、日本においてAI事業を本格的に開始したことにより、AI事業の規模が拡大しております。そのため、第3四半期連結会計期間に、従来の「日本」セグメントにおいて、事業としての成熟度が高いリーガル事業と先行投資段階であるAI事業を明確に区分した上で配分すべき資源に関する意思決定を行い、またその業績を評価するため、業績管理区分の見直しを行いました。

その結果、第3四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「日本」、「米国」、「その他」から、「日本(リーガル)」、「日本(AI)」、「米国」、「その他」の4区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部取引は、外部売上価格及び総原価等を勘案して決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本(リーガル)	日本(AI)	米国	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,726,682	118,914	6,223,652	483,757	10,553,007	—	10,553,007
セグメント間の内部 売上高又は振替高	844,455	—	101,628	138,977	1,085,062	△1,085,062	—
計	4,571,138	118,914	6,325,280	622,735	11,638,069	△1,085,062	10,553,007
セグメント利益又は損失(△)	557,597	△527,420	37,236	3,932	71,346	—	71,346
セグメント資産	11,586,132	358,045	7,656,270	720,152	20,320,601	△7,404,501	12,916,100
その他の項目							
減価償却費	474,532	48,504	313,025	47,545	883,608	—	883,608
のれん償却	—	—	113,892	—	113,892	—	113,892
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	300,447	155,442	628,897	8,981	1,093,768	—	1,093,768

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去になります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去になります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本(リー ガル)	日本(AI)	米国	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,740,902	288,011	7,087,936	377,849	11,494,701	—	11,494,701
セグメント間の内部 売上高又は振替高	586,797	—	179,763	47,876	814,437	△814,437	—
計	4,327,700	288,011	7,267,699	425,726	12,309,138	△814,437	11,494,701
セグメント利益又は損 失(△)	753,510	△723,216	△916,743	△43,362	△929,812	—	△929,812
セグメント資産	12,366,321	3,467,116	8,770,822	734,277	25,338,536	△8,993,186	16,345,350
その他の項目							
減価償却費	444,093	125,715	421,619	39,768	1,031,197	—	1,031,197
のれん償却	—	—	153,855	—	153,855	—	153,855
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	616,756	384,606	277,775	6,330	1,285,469	—	1,285,469

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去になります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去になります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

事業部門別		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)					
		日本(リーガル)	日本(AI)	米国	その他	合計	
リーガル 事業	e ディスカバリ	e ディスカバリサービス	1,868,818	—	2,721,596	109,132	4,699,547
		e ディスカバリソリューション	1,528,933	—	3,447,707	320,562	5,297,203
	リーガル/ コンプライアンス プロフェッショナル サービス	フォレンジックサービス	271,326	—	—	12,631	283,957
		ソフトウェア販売	—	—	—	41,054	41,054
		フォレンジックツール販売・サポート	41,793	—	—	—	41,793
		フォレンジックトレーニングサービス	9,989	—	—	—	9,989
		コンプライアンス支援	77	—	—	376	453
	その他	5,744	—	54,347	—	60,091	
AI事業		—	118,914	—	—	118,914	
合計		3,726,682	118,914	6,223,652	483,757	10,553,007	

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	韓国	その他	合計
3,845,597	6,223,652	448,314	35,442	10,553,007

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	韓国	その他	合計
410,069	631,531	63,703	0	1,105,304

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Samsung Electronics Co., Ltd	1,657,074	米国及びその他
TMI総合法律事務所	1,022,656	日本

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

事業部門別			当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)				
			日本(リーガル)	日本(AI)	米国	その他	合計
リーガル 事業	e ディスカバリ	e ディスカバリサービス	1,692,823	—	3,779,261	156,593	5,628,679
		e ディスカバリソリューション	1,667,643	—	3,244,111	194,442	5,106,196
	リーガル/ コンプライアンス プロフェッショナル サービス	フォレンジックサービス	301,172	—	—	3,060	304,233
		ソフトウェア販売	21,374	—	—	23,580	44,954
		フォレンジックツール販売・サポート	29,971	—	—	—	29,971
		フォレンジックトレーニングサービス	12,485	—	—	—	12,485
		コンプライアンス支援	15,495	—	10	109	15,615
	その他	—	—	64,552	—	64,552	
AI事業			—	288,011	—	—	288,011
合計			3,740,966	288,011	7,087,936	377,786	11,494,701

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	韓国	その他	合計
4,028,977	7,087,936	291,455	86,330	11,494,701

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	韓国	その他	合計
375,294	711,818	29,828	0	1,116,941

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
TMI総合法律事務所	1,253,860	日本

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	日本(リーガル)	日本(AI)	米国	その他	調整	合計
当期償却額	—	—	113,892	—	—	113,892
当期末残高	—	—	2,188,659	—	—	2,188,659

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	日本(リーガル)	日本(AI)	米国	その他	調整	合計
当期償却額	—	—	153,855	—	—	153,855
当期末残高	—	—	2,188,131	—	—	2,188,131

のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	122.10円	131.64円
1株当たり当期純損失金額(△)	△5.47円	△21.21円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	—円

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△194,529	△771,578
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△194,529	△771,578
普通株式の期中平均株式数(株)	35,582,665	36,372,576
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 前連結会計年度の1株当たり当期純損失金額は、「企業結合等関係」の「1. 比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の見直しが反映された後の金額により算定しております。

(重要な後発事象)

新株予約権の割当

平成28年6月29日開催の第13回定時株主総会において決議いたしました「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」について、平成29年4月20日開催の当社取締役会において、第16回新株予約権の割当てを行うことを決議しました。

その概略は以下のとおりです。

1. 新株予約権の発行日
平成29年4月21日
2. 新株予約権の発行数
1,050個（新株予約権1個につき普通株式100株）
3. 新株予約権の発行価額
金銭の払込みは要しない
4. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数
当社普通株式 105,000株
5. 新株予約権の行使に関する払込金額
1株につき 774円
6. 新株予約権の行使期間
平成32年4月22日から平成35年4月21日
7. 新株予約権の割当対象者及び割当数

① 当社の執行役員	3名	450個
② 当社の取締役	1名	150個
③ 当社の従業員	2名	450個

(新株予約権の行使による増資)

当連結会計年度終了後、平成29年4月21日に、新株予約権の権利行使により払い込み及び新株式の発行が行われております。

第5回新株予約権

- | | |
|-------------|----------|
| ① 行使新株予約権の数 | 200個 |
| ② 発行した株式数 | 80,000株 |
| ③ 行使の総額 | 30,552千円 |
| ④ 資本金増加額 | 15,276千円 |
| ⑤ 資本準備金増加額 | 15,276千円 |

(注) 上記の結果、本書提出日現在の普通株式の発行済株式総数は38,001,862株、資本金は2,496,897千円、資本剰余金は2,281,486千円となっております。